

## 要約

現在、世界の各国が暗号通貨や電子決済システム、電子政府などデジタル・トランスフォーメーション（DX）実現に向けて鎬を削っている。だが、そのほとんどは経済優先のために新たなデジタル・デバイドを惹起したり、さもなくばトップダウンの国民監視ツール整備の方向へと向かっており、情報社会の新たな思想的パラダイム実現は望むべくもない。

そのなかで台湾政府が、多元主義をデジタル社会が実現すべき新たな価値として明確に掲げていることは注目に値する。その方針は蔡英文総統のデジタル化における地方優先政策や、セクシャル・マイノリティーであるオードリー・タンのデジタル化担当閣僚への起用などにはっきりと窺える。

水平的なネットワークであるインターネットは、マスメディアのような中央集権的構造や特権的場所を持たず、元々多元主義とは構造的な親和性が高い。したがって、多元主義は情報社会においてその本領を發揮する政治的な統治原理であるばかりでなく経済や文化をも貫く情報社会の普遍的原理となる可能性を有しており、台湾の試みは多元主義のそうした可能性の試金石となる。

本研究では、台湾の現地調査や取材に基づきながら、台湾社会がどのような経緯でデジタル化を多元主義実現と結び付けるに至ったのか、その歴史を辿るとともに、現在、政治、経済、文化領域で実際にどのような多元化が実現されており、また実現されつつあるのかを探った。

## 研究の背景

申請者の属する日本を含めて現在、世界の主要国でデジタル技術による社会生活全般のトータルな変革を目指すデジタル・トランスフォーメーション（DX）の動きが本格化している。5G 技術に代表されるインフラ整備の点では、各国ともに甲乙付け難い取り組みを見せているが、デジタル技術をどのように運用していくか、というデジタル化のポリシーの違いによって、今後実現される社会様相の差異が次第に顕在化することが予想される。

すなわち、民間主導で暗号通貨や電子決済の普及に本腰を入れる米国や日本では、貧富の差による新たなデジタル・デバイドが表面化する弱肉強食社会の到来が容易に想像される。対して、デジタル技術を国家による微細で効率的な国民管理テクノロジーとして活用しようとしている中国（第十四次五カ年計画）やシンガポール（Infocomm Media 2025）、韓国（政府 24）などは、明らかにデジタル監視社会の方向に向かっている。

問題は、いずれの場合もデジタル技術を、単なる統治行為や経済行為の効率化や省力化の技術とみなし、思想の問題として捉えていないことにある。

## 本研究は何故、なぜ台湾のデジタル化政策に注目したのか？

今回、申請者が台湾のデジタル政策の実情やその帰趨を調べようと思いついたのは、台湾が蔡英文総統の下で、社会のデジタル化を同国憲法にも謳われている「多元主義」思想と明確に結び付け、多元主義を社会へ定着させるための手段として位置付けているとの見通しを申請者が得たからである。この見通しに、台湾の現地取材によって実質を付与することが本

研究の目的をなした。

以下では、1. デジタルな多元主義の根源にある台湾の多文化主義、2. 台湾における多元主義思想とメディアとの結び付きの実際、3. なぜ情報社会において多元主義が重要であるのか、4. 台湾のデジタルな多元主義の具体相について順次、申請者の専門である情報社会論とメディア論の見地から簡単に述べる。

### 1. エスニックな多文化主義からデジタル化に基づく多元主義へ

申請者は、台湾における多元主義の源は、憲法にも明記されているエスニックな多文化主義にあると考える。国民党政権時代の一九九七年に既に憲法修正条文第一〇条の第九項と第一〇項に、原住民族に関する所謂「多文化主義条項」が明記されたし、教育の場面でも、一九九〇年代半ば以降、大学に多文化主義関連の学部や大学院が設立され始め、一九九九年には初等教育の「郷土学習」の時間に閩南語、客家語、原住民言語の学習が選択必修化されている。

こうした傾向は、二〇〇〇年に総統となった陳水扁率いる民進党政権の下で一層推進された、すなわち、台湾全体をエスニック・グループの連合体として再規定し、エスニックな多文化主義を梃子に、「台湾人」という新たなアイデンティティと主体を創設することで、それまでの権威主義体制から民主主義体制への転換が意図されたと言ってよかろう。だが、その過程で、多文化主義が政治化され、党争の具として人質にされた側面が全く無かったとは言えない。

二〇一六年に成立した蔡英文総統率いる民進党政権は、それまでのエスニックな多文化主義を踏まえつつも、それを超える新たな多元主義へと一步を踏み出したように申請者には思われる。その新しい多元主義は二十一世紀に入って本格化したインターネットという社会基盤を前提とした、デジタル・メディアに基礎を置く多元主義である。

### 2. 台湾における多元主義思想とメディアとの結び付き

台湾における多元主義思想とメディアとの結びつきは、一九八〇年代後半から既に見られる。李登輝総統による一九八七年の戒厳令の解除とメディアの自由化は、それまでの「二報三台」(Oligopoly of Two Papers & Three TV stations)によるメディア独占と厳しい検閲体制の反作用でもあるかのように、民間資本によるメディア産業への参入と、様々な地下メディア独占と厳しい検閲体制の反省でもあるかのように、民間資本によるメディア産業への参入と、様々な地下メディア(特に、「第四台」としてのケーブルテレビ)の叢生を促した。ここで注目すべきは、こうしたメディアの多様化が、それまでの国民党政権による一極的な専制支配体制に対抗する多極的な民主主義を技術的に支える役割を果たしたことである。こうして、マスメディアの時代から既に台湾は、巧まらずしてメディアと多元主義思想とを結び付けていた。

二十一世紀に入って、マスメディアに代わってネットワークメディアが社会のコミュニケーション・インフラを構成するようになると、メディアと多元主義との抱合の傾向は一層顕著になる。そのことを象徴しているのが、二〇一四年の「ひまわり学生運動」におけるイン

ターネットの駆使である。「ひまわり学生運動」は、単に兩岸関係を巡って生じた政治的事件であるにとどまらず、一元的な価値観を国民に強要してきた、それまでの一極集中的なマスメディアによる情報の頒布体制が、多様な価値観の表明を技術的に実現・保証するインターネットの多元的な情報流通体制に取って代わったことを示す、メディア・パラダイムの地滑り的な変容でもあった。

本研究では、台湾におけるマスメディア時代から現在のインターネット時代に至るまでのメディアと多元主義思想との関係を、関係者への取材を通じて明らかにすることも課題の一つとした。

### 3. なぜ情報社会において多元主義が重要であるのか

一九世紀半ばから二〇世紀いっぱいにかけて情報技術インフラの主演の座を占めたマスメディアは、情報統制の手段という側面を潜在的に有し、独裁的統治と結び付き易い。それは、マスメディアが情報を独占ないし寡占する一部の特権的アクターによって牛耳られており、同一の情報を大衆に一方的に振り撒くことで、国民を同質化する〈放・送〉(broad-cast)として特徴付ける構造を有しているからである。

実際、一九三三年にドイツでナチスが実質的に政権を握ったとき、真っ先に行ったことはラジオ局の占拠であったし、一九三六年に旧日本軍の青年将校たちがクーデタを企てた二・二六事件の際にも、新聞社が先ず占拠されている。革命やクーデタの際にマスメディアを統制下におくことは、即、情報の独占と世論の統制を意味し、思想の強制的一元化にそのまま繋がる。こうした危険性があるからこそ、マスメディアは常に自己検証と、第三者機関による監視が必要となる。

それに対して、二一世紀に本格化したインターネットは、散在するノードを結び付けながら世界大への拡張を続ける平面的なネットワークである。

重要なことは、インターネット・メディアが二次元的に成長する世界規模のネットワークであるが故に、権力の集中や独裁を許すような特権的な場所がネットワーク内のどこにも存在せず、逆にノードの個性と独自性を担保する多元主義を技術的に可能にしていることである。その意味で、インターネットは多元主義の実装技術ということが出来る。

インターネットを技術的基盤とする情報社会においては、トップ・ダウンの情報頒布体制である〈放・送〉は馴染まない。インターネットに適合的な統治のあり方が、現在世界中で模索されているなかで、台湾は「多元主義」を軸に据えた先駆的モデルを構築しつつあると申請者は考えた。

### 4. 台湾におけるデジタル多元主義の具体相

最後に台湾における新たな多元主義への取り組みを見る。情報社会に固有のデジタル・メディアであるインターネットは、従来の地縁的コミュニティを超えて、個別の 이슈を掲げる社会的・文化的コミュニティを創出する。その一つがセクシュアルなマイノリティーのコミュニティである。地理的に散在し地縁的共同体の中で孤立を余儀なくされているセクシャル・マイノリティーは、インターネットを利用することで同じ問題を共有するコミュニ

ティを場所を越えて組織することが出来る。ここにおいて多元主義はエスニシティの問題だけでなく、セクシャリティの問題へも拡張可能となる。このセクシャリティにおける多元主義とデジタル化社会との結合を象徴しているのが、蔡英文がデジタル担当政務委員に起用したエンジニアで、セクシャル・マイノリティーでもあるオードリー・タンの存在である。

オードリー・タンはまた九年間の国民教育課程を途中で離脱し、インターネットでプログラミングを自習で極め、世界に通用するプログラマーになったことで、インターネットを利用したオルタナティブ教育の可能性を自ら示し、デジタル化による教育分野の多元主義にも道を開いた。

地縁的コミュニティもまたデジタル化された多元主義のアクターとして再編されつつある。蔡英文総統が社会インフラのデジタル化を地方から優先的に実施する方針を公表したことで、地縁的コミュニティが、大都市と対等なかたちで主体的に意見を表明するためのチャンネルが設えられることが確約されたからである。

現政権下で実現されつつあるこうしたデジタルな多元主義の実際を調査することが本研究にとって最重要課題をなした。

#### 情報社会の統治モデルとしての台湾の多元主義

今回のコロナ禍において、二〇〇二～二〇〇三年に台湾を襲った **SARS** の経験の反省を踏まえた、迅速かつ的確な台湾政府の対応は、その経験の国際的共有への積極的な働きかけも含めて、高く評価されている。インターネット・メディアの、それまでのメディアにはない独自性は、ローカルな情報が瞬く間に、しかも、作為的ではなく、自然発生的に、世界規模で拡散してゆくことである。台湾が現在推し進めているデジタル化された多元主義は、台湾のコロナ対策と同様、インターネットを通じて世界に拡散されてゆくはずである。なぜなら「多元主義」は台湾一国の統治ポリシーには留まりえず、これからの情報社会全体にとって最も有望な統治ポリシーでもあるからである。

#### 研究成果

英語論文「Media and Pluralism in the Information Society Taiwan as a Model」を国家図書館に提出した。